



令和元年11月18日

行田市議会
議長 香川 宏行 様

健康福祉常任委員会
委員長 梁 瀬 里 司

特定事件の先進市視察結果について（報告）

去る9月定例市議会において、当委員会に付託された特定事件について、
下記のとおり先進市視察を実施したので、その結果を報告いたします。

記

- | | |
|---------|---|
| 1 日 時 | 令和元年10月23日（水）～25日（金） |
| 2 視 察 市 | 奈良県宇陀市、奈良県奈良市、京都府八幡市 |
| 3 視察内容 | 別紙のとおり |
| 4 参 加 者 | 委員長 梁 瀬 里 司
副委員長 柴 崎 登美夫
委 員 野 本 翔 平
委 員 橋 本 祐 一
委 員 村 田 秀 夫
委 員 町 田 光
委 員 田 中 和 美
随 行 寺 田 美稚子 |

宇 陀 市 の 概 要

宇陀市は、奈良県北東部に位置し、北は奈良市、山添村、西は桜井市、南は吉野町、東吉野村、東は曽爾村、三重県名張市に接し、市の面積は247.50平方メートル（平成26年全国都道府県別面積調において、247.62平方キロメートルから変更）に達し、奈良県全体の6.7%を占める。また、大和高原と呼ばれる高原地帯に位置しており、一定の平野部を有しているものの、山間部にも集落等が点在している。山林が全体の72%を占めており、宅地は4%弱になる。

この地域は、古くから大和と伊賀・伊勢を結ぶ東西の交通の要衝であり、室町時代に始まり江戸時代に盛んになった庶民のお伊勢参りのルートにあたり、宿場町として繁栄した。現在も近鉄大阪線によって、京都・大阪方面や名古屋・伊勢方面と結ばれており、自動車についても、最寄りのICである名阪国道針ICと大阪・松原JCT（西名阪自動車道）とが約1時間で結ばれる距離にある。

宇陀の地は「古事記」「日本書紀」等の歴史書のなかに記載がみられ、神武伝承の舞台としても知られている。また「万葉集」では柿本人麻呂の「かぎろひの歌」等にも詠まれており、これらのことから古代における王朝との関わりを伺うことができる。

近年の農林業や商工業の状況としては、高齢化や少子化に伴う担い手不足の影響により、第1次産業と第2次産業の割合が減少し、第3次産業の割合が増加している。産業の振興を図るため、地場産業である高原野菜や宇陀牛、木材製品や毛皮革製品を付加価値の高い商品にしていくことを目指している。最近では、最高級の鹿革を活用した「菟田野鞆」「フェイスマスク」などが「UTANOブランド」としてJAPANブランド育成支援事業で採用されたところである。

令和元年度一般会計当初予算 181億1,000万円

市制施行 平成18年1月 1日

人 口 30,063人 （令和元年 7月 1日現在）

面 積 247.50平方キロメートル

議員定数 14人

◆ ウェルネスシティ宇陀市における運動事業の取り組みについて

1 宇陀市の人口推移について

総人口は減少傾向にある。高齢化率は年々増加しており、令和元年では40%を超えた。出生数が減少し、少子高齢化が進んでいる。

2 健幸都市「ウェルネスシティ宇陀市」構想について

(1) 目標は「健康寿命の延伸」

ただ長生きなのではなく、「健康寿命」を延ばすことが目標である。
理想は「健康長寿」で最後まで元気で長生きすること。

(2) 計画の策定

2008年3月に策定された「第1次宇陀市総合計画」は、2013年3月に「後期基本計画」を策定し、その重点施策の中の一つに「ウェルネスシティ」を掲げ、総合政策としての健康施策を有効にするため、「健幸都市ウェルネスシティ宇陀市構想」を策定し推進してきた。

(3) 期間

2018年度から2021年度までの4年間。

(4) 大切にしたい考え方

①健幸づくりはまちづくり

健康づくりのために行動する人としない人の割合は3：7。

「7」のひとに健康に対する関心を持ってもらうには、地域のつながりを強くし、行動を起こす人と仲間となって健康づくりを進めることが重要なポイントとなる。

②生活の中で歩く

歩くことが健康面において効果があることを啓発していく。

③市民総参加

より多くの方々が事業に参加し、実践できる仕組みづくりをする。
各事業の効果を高めるため自主的に健康づくりに取り組める仕組みを進めていく。

(5) 推進するためのツール

①ラジオ体操の普及

誰でもでき、3世代にわたって親しまれている運動。近隣の方と誘い合
って続けていくことで、運動が継続しやすく、お互いの安全確認、コミュ
ニケーションにもつながる。

平成29年では36か所で開催678人が参加。平成30年では40
か所に増えている。参加者アンケートによると約6割の方が3年以上、ラ
ジオ体操を継続して行っていることがわかった。

②健康ポイント

健康診断の受診やウェルネスイベントへの参加、自分で健康づくりの
目標を立て、実行できた日数などでポイントを貯めることができる事業。
50ポイントを貯めて応募すると、抽選で記念品が当たる。

応募者数は平成26年度から比較して平成30年度で約2倍となった。

③毎月のウェルネスイベント

ウェルネスシティの参加者を増やすため、関連行事について年間を通
じて開催。参加者は増加傾向にある。

(6) ウェルネスシティ宇陀市に向けての施策

- ①病気の予防と健康づくり→今回はこれに関連した取り組みに着目する。
- ②子どもたちの体力向上
- ③介護予防と生きがいづくりの推進
- ④歩きたくなる環境づくり・仕事が続けられる環境づくり
- ⑤医療体制の確保
- ⑥ともに支え合う地域づくり

3 運動事業の取り組みについて

(1) 健康寿命とは

日常生活に制限のない期間のこと。

日常生活に制限のある期間… 男性9.02年 女性12.4年
平均寿命と共に健康寿命を延ばすには、身体を動かすことが大切。

(2) 宇陀市の運動状況

スポーツジムは市内3か所（うち2か所は市の施設、1か所は民間）

民間では継続した運動の場がほとんどない。

(3) 身体活動増加のために実施したこと

①ウォーキングマップの作成 → 誰もが楽しく取り組めるように。

市民と協力しておすすめのウォーキングコースを1冊にまとめる。

歩くペースの違う方も一緒にウォーキングできるよう運動場を利用したコースを新たに追加。

②運動記録手帳(ウェルネス手帳)の作成 → 1人でも続けられるように。

自分の生活習慣を振り返り、健康づくりの目標を立て達成できるように取り組むための手帳。

目標を記入⇒毎日の健康の記録を記入⇒何でも記入欄に、その日の出来事や気づいたことなど、自由に記入。健康Pは1日1P。

③けんこう月間歩数ランキング登録制度 → モチベーションアップに。

参加したい方は、月間の歩数を申込用紙に記入して報告する。

氏名についてはニックネームで登録。

ホームページにランキングが発表される。

④うだ体操の作成と啓発 → いつでも手軽に運動に取り組めるように。

エアロビクスと筋力トレーニング。画面を見ながら一緒にできる。

市内のケーブルテレビで毎日、定時(朝と夜)に放送。

Y o u T u b eでインターネット配信。DVDを無料配布。

⑤運動教室を整備 → 今の自分に合った運動教室を選べるように。

各種運動教室を開催。運営協議を行う身体部会において、全体のバランスを考えた教室の企画立案をしている。

平成24年度 保健センターで4教室

総合体育館・温水プールで3教室など

平成30年度 保健センターで2教室 温水プールで9教室

ラジオ体操40か所 いきいき百歳体操51か所

⑥運動情報誌「運動いろは」の作成と発行 → 初めての方も選びやすく。

初めて運動に取り組む方に向け、市内運動教室を紹介。

運動自主サークル(運動教室から派生)の仲間募集について掲載。

★の数は運動の強さを表し、今の自分に合った教室を選べる。

⑦インボディ（体組成計）測定会の開催 → 成果が目に見えるように。

年４回開催。イベント開催は年２回。筋肉・脂肪量や分布の個別結果がその場でわかる。参加費は１００円もしくは健康ポイント５０Ｐ。

４ 事業成果について

（１）指標

特定健診の問診項目である運動習慣者（１日３０分以上、軽く汗をかく運動を週２回以上、１年以上継続している者）、身体活動実施者（日常生活において歩行又は同等の身体活動を１日１時間以上実施している者）の割合について、平成２４年度と平成２８年度を比較した。

	指 標		目標値	H 2 4	H 2 8	評価
1	運動習慣者の割合	男性	44.0%	33.9%	44.7%	↗↗
	運動習慣者の割合	女性	41.0%	30.8%	37.3%	↗
2	身体活動実施者の割合	男性	56.0%	45.1%	50.2%	↗
	身体活動実施者の割合	女性	52.0%	42.0%	44.8%	↗



（２）結果

★目標値に到達した指標は一項目であったが、全ての項目において数値の上昇がみられた。

★ウェルネスの推進により運動教室ののべ参加者数⇒２倍以上になった。

★ラジオ体操・いきいき百歳体操等、地域で気軽に運動できる場が増えた。

★運動情報誌の作成などにより、自分に合った運動情報をタイムリーに得ることができるようになった。

（３）これからに向けた課題等

★運動拠点を中心に運動できる体制を整えていく。

★身体を動かしていくことを継続できるようなサポート体制を構築する。

★インボディ測定会で健診結果と併せて定期的に自身の評価をできる機会を充実させる。

★ポイントカードの利用、ウェルネス手帳など、ツールを有効に活用することでモチベーションアップをはかる。

5 主な質疑

問. ラジオ体操は、どのような形で普及していったのか。

答. 自治会で行うまちづくり協議会など、地区の方が定期的に顔を合わせる機会毎にラジオ体操を行った。地域力もあると思うが、健診の受診率がよい地域は率先してラジオ体操を継続している。また、自治会を中心に運営しており、1か所1万円の活動費を支給している。

問. 男性が多く参加している理由について、どのように分析しているのか。

答. 基本的に女性の参加が多いが、男性も増えてきている。男性に特化した運動教室もあり（メンズ貯筋等）人気があって今年度から自主事業化された。運動し始めると、男性の方が積極的に取り組む傾向にあると思う。

問. 運動教室への参加に至るまでの仕組みについて。

答. 特定保健指導の対象となった方に運動教室を紹介したり、健康診断の結果通知書に「運動いろは」を同封したりしている。

問. 事業の効果を測定する指標はどういったものか。

答. 健康寿命の延伸が目標なので、65歳以上の自立期間が一つの指標になるかと思う。また、第2次計画策定にあたっての評価項目は101項目ある。ちなみに目標数値に達成できたものは約8割だったので、未達成のものについては、第2次計画に引き続き挙げているような状況である。

問. この事業により医療費などは軽減されたのか。

答. 運動することにより、腰、ひざの痛みが改善されたという話は聞く。腰、ひざの痛みが悪化した場合などは、プールで行う運動教室を紹介するなど、現在の体の調子に合わせて運動教室を変更することも可能である。

問. ラジオ体操は何時からどのような形で行われるか。行き帰り等の安全面はどのような配慮をしているか。

答. 週1回以上、年間40回以上行うという決まりがあるが、それ以外、開催時間帯などは地区ごとに異なる。地域の方が集まりやすい時間帯で開催し、近所の方と誘い合って参加してもらっている。

問. ケーブルテレビの普及率について。

答. 8割から9割くらいだと思う。山間部で電波状況が悪いため、地上デジタル放送が開始されると同時にケーブルテレビに切り替えた方が多い。

奈良市の概要

奈良市は、奈良県の北部に位置し、西は生駒市、南は天理市、大和郡山市、桜井市、東は宇陀市、山辺郡山添村、三重県伊賀市、北は京都府木津川市、相楽郡2町1村と接しており、東西に長い形状をしている。

奈良の地名の由来は、「日本書紀」の崇神天皇の条に「大彦命と彦国菫の軍が武埴安彦の軍を迎え撃つため陣を布いたとき、兵士たちが草木を踏みならしたので、その山を那羅山といった」という伝説のほか、諸説ある。奈良が歴史の表舞台に登場したのは平城京の造営である。710年に都が藤原京からこの地に遷されてから70余年の間、古代日本の首都として栄え、天平文化の華を咲かせた。都が奈良から遷された後も、建立された諸大寺はそのまま奈良に残され、社寺の都として生まれ変わり、南都と呼ばれるようになった。東大寺や興福寺が発展するにつれ、寺の仕事に携わる者など多くの人が集まり、まちが形作られていった。室町時代からの名産として、酒、墨、刀、甲冑、団扇などが知られていたが、江戸時代になってめざましい発展をとげたのは麻織物を白く晒しあげた奈良晒で、江戸時代には産業の町として活気を呈した。その後、戦国時代の兵火で焼け落ちていた大仏が復興された江戸時代中期から奈良見物に訪れる人が多くなり、次第に観光都市としての性格を強めた。近代では、第2次世界大戦の大きな戦禍を免れ、貴重な自然や文化財を残すことができたため、昭和25年奈良国際文化観光都市建設法が住民投票の結果を受けて成立し、奈良市の持つ文化的、観光的価値を将来に生かした近代都市づくりを進めている。このころから宅地開発が進められ、高度経済成長期に入ってから近畿圏からも多くの人々を迎え、住宅都市としての機能を併せ持つようになった。現在では全国で29番目の中核都市に移行し、これまで以上に主体的なまちづくりに取り組んでいる。

令和元年度一般会計当初予算 1, 337億9, 000万円

市制施行 明治31年 2月 1日

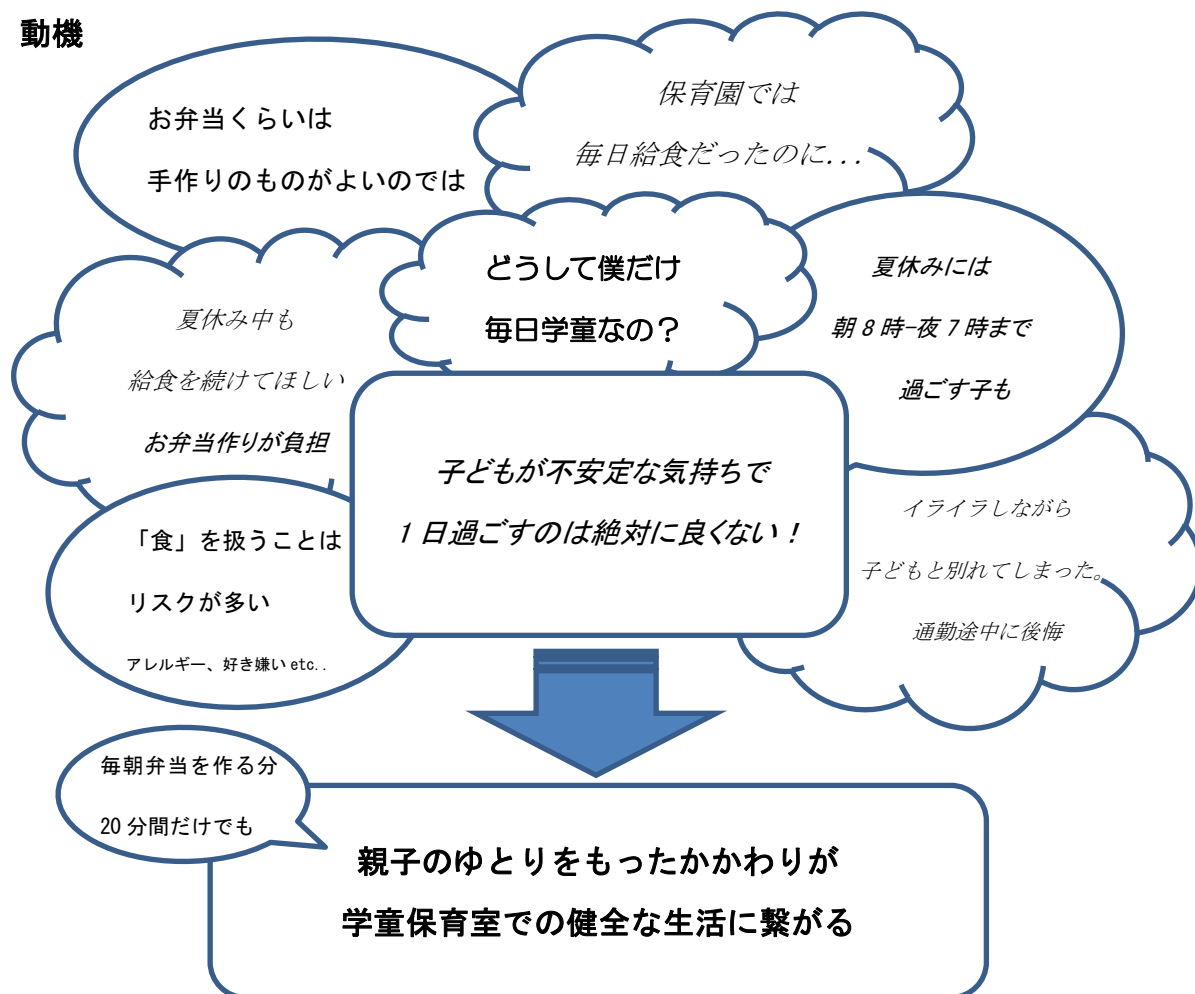
人 口 356, 313人 (令和元年 7月 1日現在)

面 積 276. 84平方キロメートル

議員定数 39人

◆ 放課後児童健全育成事業施設昼食提供事業について

1 動機



2 目的

奈良市内に43か所ある学童保育室は「バンビーホーム」と呼ばれる。共働きの保護者が増えるなか、児童の健全育成および働く保護者の負担軽減を図り、保護者がゆとりをもって児童に向き合えるための支援を行うことを目的として平成30年7月から夏休み等の給食のない時期に昼食提供事業を開始した。公設公営の放課後児童クラブで行政が長期休みの初日から最終日まで昼食提供を行うことは全国初である。

3 バンビーホームについて

(1) 対象

小学校1年生から6年生まで。市内小学校全校に設置。

定員はない。希望者は毎月15日までに申し込み、翌月から利用可能。

公設公営・・・39か所（平野部）

公設民営・・・4か所（山間部）運営は地域の協議会に任せている。

支援員の研修等は公設公営と同様に行う。

（２）利用時間及び利用料

午前8時から午後5時まで。月5,000円。

午後5時から午後7時まで延長可能。月2,000円。

（３）利用者数

平成31年5月 3,572名。平成30年5月 3,202名。

全小学生15,000名のうち、約2割が利用。

夏休み期間中は約4,000人に増える。

小学生数は、年々100名ずつ減ってきているが、バンビーホームの利用者は増加している。

4 費用

弁当1食350円。1食当たりの保護者負担は250円。

小学校の給食費1食246円に近くなるように。

市の補助1食当たり100円。（事業継続のため）

平成30年度予算は、7,170万円である。

5 事業開始までの経過

平成29年7月 現市長（3選目）選挙の際の公約の1つに挙げられる。

平成29年9月 学童保育連絡協議会（市連協）より要望書が提出される。

バンビーホーム利用保護者対象に昼食に関するアンケートを実施。

86%の保護者が「提供昼食を希望」と回答。

「弁当を作れないときだけお願いしたい」という声が多かった。

平成30年3月 3月議会に昼食に関する陳情書が提出される。

奈良市登録業者30～40社に対し、400円での弁当提供を依頼するが、全て断られた。

「長期休みだけでなく、年間を通じて契約してほしい。短期で、しかも大量発注では、車や人の手配が難しい」という理由。

平成30年4月 個別に業者を訪問。市外、県外にも範囲を広げる。

業者と多数回交渉するうち、まとまった個数が見込めないと配食が難しいことがわかってきた。

「弁当350円。保護者負担を250円にして全員が頼む」というスタイルで進めることとする。

毎日注文するので、管理栄養士に2週間毎に栄養バランスの整ったメニューを考えてもらう。

地域の食堂やスーパーなどに交渉業者を拡大。

スーパーのお総菜売り場

道の駅に出す弁当を作っている業者

ゴルフ場の食堂

平成30年6月

業者を公募。参入希望業者が43バンビーホームのうち、配食可能範囲を申し出る方式とする。

平成30年6月22日

選定委員会（大学教授2名、保護者代表、支援員代表、学校教育部長）開催。7業者採用を決定。

平成30年7月上旬

7業者と契約。担当ホームの配達ルート決め等のため現地視察開始。

平成30年7月夏休み初日 弁当開始。夏休み終了まで。

平成30年11月 記者会見を行う。

29日間の提供で74.4%の利用。

保護者はおおむね満足、ゆとりが持てたというアンケート結果を得た

6 現在までの改善点

★追加キャンセルは3日前まで → 前日まで可能に

スマートフォンやパソコンで申し込むシステムが構築された。

注文数は業者と担当課に自動送信される。

支払いも自動引き落としが可能となった。

★残食 → ほぼなくなった

無料でご飯の大小が注文可能。

小1から小6まで高学年向けの量で提供していたため、残食が多かった。

冬休みより急なキャンセル分はみんなで分けることにした。

★アレルギー対応 → 月に1日以上アレルギー除去食を用意

6 主な質疑

問. 夏休み中の利用者が増えるが、どのように運営しているのか。

答. 学校の教室、図書室などを学童保育室として使用するなどして対応している。

また、支援員は非常勤嘱託職員で雇用しているが、募集をしているものの応募が少なく、不足しているため、臨時職員で対応している。夏休み中は、学生アルバイトで対応している。

問. 事業は、陳情を受けて前進したように見受けられるが、市長公約だったのにも関わらず進まなかった原因は何か。事業を開始してどう変化したのか。

答. 長期休みの弁当配食は、前々から保護者からのニーズはあったが、対応していなかった。「食」に関しては、アレルギー、食中毒、好き嫌いによる残食等様々なリスクがあり、職員は「食」に関しては素人であるため、躊躇していた。実際に事業を始めてみても同様の不安はある。全国的に見れば、大都市で学校弁当廃止などの事例もあったことも大きい。給食を提供してはという意見もあったが、消毒や施設の管理で半分以上の日数は使用不可。どこか1か所の給食室ですべて作って提供するという案もあったが、配送の手段がなかった。

問. 弁当代が支払えない児童はどうしているのか。

答. 住民税非課税世帯は、学童保育室利用料、弁当代共に減免している。就学援助世帯は、利用料は徴収するが、弁当は減免している。どの子にも同じ弁当

を配食することで、子どもの貧困に対する対策にもなっていると感じる。

問. 学童保育室が教育委員会の所管になったのはいつからか。また、教育委員会が所管するメリットや課題はどのようなことか。

答. 平成24年度から移管した。理由は、学校と学童保育室が連携しないと解決しない問題が多いことにあった。学童保育室の利用児童に、特別支援児童が増えていること。学童保育室は、子ども同士で密に接する時間が長いため、体のあざ等小さな変化に気づきやすく、虐待のおそれなども把握しやすいこと。これらの問題は、学校内にあることで教員との情報共有がし易い。また教員の中には、学校と学童保育室を完全に切り離し、「学校から帰った子」と認識する教員もいるため、学校と教育委員会との連携が必要となっている。

問. アレルギーに関する事故などが起きたことはあるか。

答. 弁当の注文をしないでくれと頼んでいるため、事故はない。学童保育室の支援員は全員、アレルギー対策の注射などは打てるようになっている。

問. 主食「ご飯」については持参するといった方法は考えなかったか。

答. 朝、ご飯を弁当箱に詰める時間も保護者の負担になると考えたため、主食副食がセットの弁当にしている。そのほうが業者も利益を出しやすい。

問. 学童保育室ごとに業者が固定しているが、ローテーションはするのか。

答. 各業者は配送可能な地域の学童保育室を担当しているため、固定である。

問. 弁当注文用のシステムの詳細について。

答. 専門業者が作成。開発費で180万円、維持費が180万円である。給食システムのフォーマットがあり、それをもとに開発したとのこと。受付締切時間を過ぎると入力できなくなる。利用料システムと連携して、弁当代の自動引き落としもできる。システムが出来る前は、担当課職員がメールで受け付けをしていた。1日300通、休み明けは500通以上の処理に追われていた。弁当の納付書も1通1通手書きで発行していた。

問. 容器は各業者で統一しているのか。まとめて発注などは考えなかったのか。

答. 容器は業者ごとに異なる。議会で「業者ごみを減らす方向に進んでいるのに、使い捨て容器では問題ではないか」という質問があったため、ハードケースは可能か確認したこともあるが、持ち帰って洗うという行程が入るため、採用できないという業者が多かった。ハードケースを採用する業者も3社ある。

八 幡 市 の 概 要

八幡市は、京都府の南西部、木津川・宇治川・桂川の三川が合流して淀川となる地点に位置する。北部から東部にかけては、島本町、大山崎町、京都市、久御山町、城陽市と南東部は京田辺市、西部は枚方市と接しており、京都市、大阪市という二大都市の中間にあつて、交通至便な立地条件を有している。

西部の男山から南部の美濃山地域にかけては、なだらかに起伏した丘陵地で、その他の地域はおおむね平地で形成されている。平地部には一級河川の大谷川、防賀川が流れ、中央部から東部にかけては、田園が広がっている。

八幡市は、南西部丘陵地から約2万年前の石器が出土しており、すでに旧石器時代には人が生活していたことがうかがわれる。また、弥生時代や古墳時代の遺跡などが市域全体に分布しており、古代から開けていたことを示している。古代から近世に至るまで、交通手段として木津川や淀川の水路の利用が高まるとともに、陸路として古山陰道、東高野街道、京街道が整備され、山陰や奈良、京都へ通じる交通の要衝として重要な役割を担ってきた。859年、平安京を鎮護するため、九州から八幡神が勧請され、男山に石清水八幡宮が建立されてからは、その門前町として発展した。

文化面では、江戸時代初期、寛永の三筆の一人と称される松花堂昭乗が石清水八幡宮の坊舎に住まいし、当代の著名な文人たちと集い、書道、茶道、和歌などを介して文化の発信基地としても高い地位を占めていた。

昭和30年代には住宅適地として脚光を浴び、昭和40年代後半には都市基盤整備公団による男山団地の開発が主因となって全国屈指の人口急増を見るに至った。昭和52年に市制施行し、京都府内で11番目の市となったが、平成5年をピークに漸減し、現在は7万1千人前後を推移している。

令和元年度一般会計当初予算 250億円

市制施行 昭和52年11月1日

人 口 71,016人 (令和元年 7月 1日現在)

面 積 24.35平方キロメートル

議員定数 21人

◆ 健幸クラウドシステムを活用した健康づくり事業について

1 背景

超高齢化社会が進行する時代において、八幡市の高齢化率は30%を超えており、医療費や介護給付費などの社会保障費が増大しているため、今後、これをいかに抑制していくかを考えなければならない状況にある。

また、効果的なポピュレーションアプローチ施策が求められており、そのためには、医療や介護にかかるデータを有効に活用することが必要不可欠であることから、健幸クラウドシステムを導入することとなった。

2 健幸クラウドシステムについて

(1) 導入開始

平成28年度から導入した。また、蓄積したデータの分析結果を活用し始めたのは、平成29年度からとなる。つくばウェルネスリサーチという民間で開発されたシステムである。

(2) 特徴

医療や介護のデータを一元化して分析できるシステムであり、アンケート結果からも詳細な分析ができることや小学校区という区切りを使って分析を行うことは、独自の手法となっている。

また、システムには、過去5年間のデータを蓄積していく。導入当初の平成28年度では、平成23～27年度のデータを入れた。翌年からは一番古いデータを消して最新年のデータを加える。

(3) 活用方法

どのくらいの医療費を抑制できたかなどについて事業の効果を測るために活用する。具体的には、各種事業参加者と参加されていない方の医療費を比較してどの程度、事業効果があったのかなどについて確認する。データの集積や分析については、民間委託している。

また、小学校区ごとに分析をしていると、運動器疾患の医療費の伸び

率が高い地域、生活習慣病の関連の医療費が高くなっている地域など、地域特性があるので、それを踏まえた施策作り、課題解決を行う。

(3) 事業費

平成31年度は約660万円である。そのうち、約2分の1は地方創生推進交付金を充当している。主にシステム使用料、データ集積、分析の委託料である。初年度は、専用パソコンを1台購入したが、それ以降はあまり金額の変化はない。

(4) 成果

- ★小学校区単位でのレセプト等の分析から、地域の現状・課題をより詳細に把握することができた。
- ★各地域に応じたテーマ設定ができ、イベントや運動教室を効果的に実施することが可能となった。
- ★数字の面での事業効果は、中長期的に発生するものであると考えており、事業成果として特筆すべきものは現状ないが、国民健康保険医療費や介護給付費の伸び率が鈍化傾向にあり、今後の推移に注目している。

(5) 今後の展望と課題

平成31年度から新たに開始したインセンティブ事業やその他ハード施策を含む取り組みについて、システムの強みを活かした効果分析を行い、より有効な取り組みの実施につなげることが求められている。事業効果を明確に打ち出し、それを元にして事業のスクラップ、改善、新施策の実施に繋げていくということがこのシステムを活用する最大の理由となる。

課題は、事業費の確保とシステムを有効活用できる人材の育成である。データ分析は基本的に業者が行っているが、職員においてもデータ分析が必要となってくる。その際に、医療費などのデータに触れたことがない職員では、効果的な分析を行うことができず、データを集めているものの有効活用できていないという事態に陥らないよう人材の育成を進めている。

くものである。

3 健幸まちづくりへの取り組み

(1) やわた未来いきいき健康プロジェクト

平成31年度新規事業であり、参加者には、歩数や消費カロリーが測定できる活動量計を渡し、運動を行っていただく。その後データを送信すると、その歩数や体の改善状況に応じて健康ポイントが付く。年間最大6,000円相当の特典を得ることができる。

1,000人参加目標のところ1,050名の方の応募があった。5年後には成人人口の約1割となる5,000人の参加を目標にしている。

送信されたデータは健幸クラウドシステムにおいて、分析を行う。

(2) 健康ウォーキングマップ

普段のウォーキング活動に役立てていただけるよう、中学校区ごとに職員手書きのイラストをつけたウォーキングマップを作成している。マップは5種類あって、合計20コースある。

(3) やわた健幸づくり推進連携協定

健康への意識を高めてもらうため、平成30年11月、市内及び近郊のスポーツクラブ5社と「やわた健幸づくり推進連携協定」を締結した。

市の窓口でこれらスポーツクラブを紹介するほか、市のイベントにスポーツクラブが参加し、無料で様々な教室や体験コーナーを設けていただいている。

(4) やわた健康ナビ

市内の施設のうち、運動ができる施設をまとめて、地図で見られるようにしたもの。裏面では、各施設、スポーツクラブの紹介をしている。各公民館等で配布している。

(5) 運動普及講座

住民主体で運動教室を行っていただくことを目標にした取り組み。
赤いゴムバンドを使い、DVDを見ながら30分の筋トレを行う。

最初の1か月間は市の職員がフォローするが、その後は市民の方々に継続していただく。これが普及することにより行政があまり介入することなく、地域で健康づくりの活動が実践されていくことが期待できる。

(6) 健幸アンバサダー養成講座

健幸アンバサダーは、健康に関する情報を口コミで知らせるためのボランティアの方である。この方々を養成し、地域の方、または家族など1人でも多くの方に情報を伝えてもらうことで健康に対する知識の伝達が可能となる。

現在、健幸アンバサダーは300名である。その方がそれぞれ10名の方に発信すると3,000名に情報が届くということになり、その伝達力は大きい。

健康に関心がない人たちが約7割といわれているが、この7割の方は、健康に関する情報を積極的に取ろうとしない状態にあるといわれている。

そういった方たちへアプローチし、行動をかえてもらうには、「口コミ」の力が非常に有効であるということが様々な研究の結果、わかってきたところである。

(7) スマートウェルネスシティ首長研究会

平成25年10月から加盟している。

この研究会では、スマートウェルネスシティ＝健幸まちづくりと呼ばれる都市モデルについて、こういったアプローチの仕方があるか、などの研究を重ねている。

そして様々な視点から「健幸」をキーワードに、先行事例の紹介や他市町における取組結果の報告などを確認することができる。

また、健康づくりという分野だけでなく、まちづくりについても重要なキーワードとなっている。例えば、「歩きやすい都市環境を整備するには」、「健康に関心のない人たちにどのように健康づくりに取り組んでもらうか」など様々な角度から研究材料を見つけ、発表会を行っている。

データに基づく施策実施も研究会における研究テーマの一つとして取り上げられており、「健幸クラウドシステム」についても、この研究会の中で実証実験を経て開発されたという経緯がある。

6 主な質疑

問. 保健センターはどのように機能しているか。保健師は市全体で何名か。

答. 母子健康センターは乳幼児の健康に関する事業を行っている。他市のように保健センターで集約的に健康づくりの事業に取り組むといった体制になっておらず、現市長の指示により保健師の活用等の改革を進めている。保健師は、市全体で17名いる。健康、人事、国民健康保険、子育て、介護等の部署に配置されている。市庁舎は、来年度に建て替えを予定しており、それに伴って大きな機構改革がある予定である。

問. 小学校区ごというのはどういう理由があるのか。子どもも対象なのか。

答. 対象は40歳以上の国保加入者などであり、医療費が今後増えていく世代にあたる。この年代に働きかけ、医療費を抑制するというのが目的である。食に関する習慣の違いについて、地域ごとに特色があるというのは、システム導入前から感じていたことだが、システムによる分析によって具体化したといえる。昔からの住民と昭和40年代後半から現UR都市再生機構による造成によって移り住んできた住民、1町2村の合併による住民など、市域は狭いが、それぞれに特徴があるということがわかってきており、これに対し、どのように効果的な事業に繋げていくかが課題である。

問. システムに入力しているのは、どのようなデータか。

答. 国民健康保険被保険者のレセプト、健診結果、保健指導の状況、アンケート結果を入力している。介護保険や後期高齢者医療についても同様である。市として収集できる範囲のデータのため、全住民の約6割のデータである。

問. 活動量計のデータはどのように送信するのか。

答. 公共施設に設置している「フェリカ」、コンビニエンスストアのローソンに設置してある「ロoppi」でデータ送信ができる。現在のところ1,000人に配布を行っている。活動量計に番号を振り、同意書をもらった上で個人情報登録する。市民には参加費として1人1,000円の負担がある。